



(財)財務会計基準機構会員

平成20年3月期 決算短信

平成20年4月30日

上場取引所 東証第1部

URL <http://www.yamaha.co.jp/>

TEL (053) 460 - 2141

配当支払開始予定日 平成20年6月26日

上場会社名 ヤマハ株式会社

コード番号 7951

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 梅村 充

問合せ先責任者 役職名 経理・財務部長 氏名 梅田 史生

定時株主総会開催予定日 平成20年6月25日

有価証券報告書提出予定日 平成20年6月26日

(百万円未満切捨て)

1. 20年3月期の連結業績(平成19年4月1日~平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	548,754	0.3	32,845	18.6	32,584	23.6	39,558	42.0
19年3月期	550,361	3.0	27,685	14.7	42,626	20.9	27,866	0.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年3月期	191.76	-	11.5	5.9	6.0
19年3月期	135.19	135.11	8.4	7.9	5.0

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 145 百万円 19年3月期 17,764 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	540,347	343,028	62.9	1,646.44
19年3月期	559,031	351,398	62.0	1,680.91

(参考) 自己資本 20年3月期 339,644 百万円 19年3月期 346,467 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	37,225	41,999	19,314	103,371
19年3月期	39,732	22,427	8,246	45,926

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年3月期	10.00	12.50	22.50	4,641	16.6	1.4
20年3月期	25.00	25.00	50.00	10,314	26.1	3.0
21年3月期 (予想)	27.50	27.50	55.00		55.3	

(注) 20年3月期中間期末配当金の内訳 普通配当 15円00銭 特別配当 10円00銭
 20年3月期期末配当金の内訳 普通配当 15円00銭 特別配当 10円00銭
 21年3月期(予想)中間期末配当金の内訳 普通配当 17円50銭 特別配当 10円00銭
 21年3月期(予想)期末配当金の内訳 普通配当 17円50銭 特別配当 10円00銭

3. 21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日~平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	260,300	7.3	19,400	8.9	18,300	15.3	12,000	61.0	58.17
通期	540,000	1.6	35,000	6.6	32,000	1.8	20,500	48.2	99.37

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有・~~無~~

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更 ~~有~~・無
以外の変更 有・~~無~~

(注) 詳細は、20ページ「2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 イ. 有形固定資産(会計処理の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む) 20年3月期 206,524,626 株 19年3月期 206,524,626 株

期末自己株式数 20年3月期 234,581 株 19年3月期 406,347 株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、38ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 20年3月期の個別業績(平成19年4月1日~平成20年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	315,645	2.3	12,344	1.7	17,941	9.7	62,024	448.4
19年3月期	323,043	0.6	12,558	57.3	19,860	42.4	11,310	10.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
20年3月期	300.66	-
19年3月期	54.82	-

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	407,739	277,894	68.2	1,347.11
19年3月期	309,002	187,266	60.6	907.73

(参考) 自己資本 20年3月期 277,894 百万円 19年3月期 187,266 百万円

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1ページの連結業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の連結業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。
なお、連結業績予想に関する事項は、5ページをご参照下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

1. 当期の経営成績

当期におけるわが国経済は、好調な企業収益やそれに伴う設備投資の増加等に支えられ緩やかな回復が続きましたが、原油や原材料価格の高騰、円高進行等により、期の後半には先行きへの不透明感を増しました。海外では、米国経済が減速感を強めましたが、欧州経済は堅調に推移し、中国をはじめとするアジア諸国の景気も拡大しました。

このような状況の中で当社グループは、中期経営計画「YGP2010 (Yamaha Growth Plan 2010) : 2008 年 3 月期～2010 年 3 月期」の成長戦略を着実に実現すべく、下記の課題に積極的に取り組みました。

"The Sound Company"領域(楽器・音響・音楽ソフト、AV・IT、半導体の事業領域)での成長を目指し、新技術の開発、徹底したマーケティングに基づく新たな高付加価値商品の開発を進める一方、インドネシアや中国における生産拠点の増強を進めたほか、ロシアやインドに現地法人を設立するなど、新興市場における販売網の構築・強化にも努めました。また、グローバルな高級ピアノ市場でのプレゼンス強化を図るべくオーストリアのピアノメーカー、ベーゼンドルファー社を買収いたしました。業務用音響機器事業では、商品ラインアップの充実、販売体制の強化に加え、業務提携・M&A効果による事業領域の拡大を推進しました。さらに、音楽ソフト事業の拡大に向け株式会社ヤマハミュージックエンタテインメントホールディングスを設立し、当社グループ内の音楽ソフト事業の再編・統合を行いました。

成長の基盤となる収益力の一層の向上を図るため、ピアノ製造拠点の統合などの製造改革やSCM・業務改革を進めたほか、"多角化事業"領域(リビング、レクリエーション、その他の事業領域)において、商品力の強化、サービス向上及び事業の効率化に努めました。

当社グループの総合力を高めるため、グループ全体の内部統制システムの整備・評価、コンプライアンス教育の徹底や環境問題への対応に積極的に取り組みました。

販売の状況につきましては、円安の影響に加え、楽器事業とその他の事業が好調に推移しましたが、一部事業の譲渡による減収が約 150 億円あり、売上高は 5,487 億 54 百万円(前期比 0.3%減少)となりました。このうち、国内売上高は 2,766 億 14 百万円(前期比 5.0%減少)、海外売上高は 2,721 億 39 百万円(前期比 5.0%増加)となりました。

損益につきましては、円安の影響や楽器事業とその他の事業の増益により、営業利益は 328 億 45 百万円(前期比 18.6%増加)となりました。経常利益は、ヤマハ発動機株式会社の一部売却に伴い同社が持分法適用関連会社から外れたことにより、持分法による投資利益が減少したことから 325 億 84 百万円(前期比 23.6%減少)となりました。当期純利益は、上記に係る関係会社株式売却益を特別利益に計上したことから 395 億 58 百万円(前期比 42.0%増加)となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次の通りです。

(楽器事業)

ピアノは、欧州や中国他アジア市場で好調に推移し、売上げ増加となりました。電子楽器は、海外市場においてデジタルピアノ等が増収となり、音響機器も海外市場を中心に売上げ増加となりました。また、管楽器や弦・打楽器も概ね順調に推移しました。教室収入は、堅調に推移しましたが、コンテンツ配信収入は着メロ市場の縮退により売上げ減少となりました。

以上により、当事業の売上高は 3,400 億 21 百万円(前期比 4.3%増加)、営業利益は 279 億 24 百万円(前期比 26.7%増加)となりました。

(AV・IT事業)

オーディオは、フロント・サラウンド・システム商品が伸長しましたが、AVレシーバーの競合激化により、売上げは横這いとなりました。また、情報通信機器は売上げ減少となりました。

以上により、当事業の売上高は 708 億 14 百万円(前期比 2.8%減少)、営業利益は 18 億 39 百万円(前期比 14.0%減少)となりました。

(電子機器・電子金属事業)

電子機器事業は、デジタルアンプが伸長しましたが、携帯電話用音源LSIの需要減少により、売上げ減少となりました。電子金属事業は、平成 19 年 11 月 30 日付でDOWAメタルテック(株)に電子金属事業を営む連結子会社ヤマハメタニクス(株)株式の 90%を譲渡し、同社が下期より連結の範囲から外れたことに伴い、大幅な売上げ減少となりました。

以上により、当事業の売上高は 450 億円(前期比 17.9%減少)、営業利益は 18 億 63 百万円(前期比 39.9%減少)となりました。

(リビング事業)

システムキッチン、普及価格帯の「berry(ベリー)」シリーズを中心に好調に推移しましたが、システムバスは、売上げ減少となりました。

以上により、当事業の売上高は 455 億 20 百万円(前期比 2.3%減少)、営業利益は 5 億 88 百万円(前期比 48.8%減少)となりました。

(レクリエーション事業)

平成 19 年 10 月 1 日付で三井不動産リゾート(株)にレクリエーション事業を営む 4 施設(キロロ、鳥羽国際ホテル、合歓の郷、はいむるぶし)の事業用資産及び各運営子会社の全株式を譲渡し、各社が下期より連結の範囲から外れたことに伴い、大幅な売上げ減少となりました。

以上により、当事業の売上高は 113 億 53 百万円(前期比 36.2%減少)、営業損失は 11 億 3 百万円(前期は営業損失 15 億 36 百万円)となりました。

(その他の事業)

ゴルフ用品は、国内販売及び輸出とも拡大したため、大幅な売上げ増加となりました。金型・部品事業は、マグネシウム部品やプラスチック部品が売上げを伸ばし、自動車用内装部品事業も、売上げ増加となりました。

以上により、当事業の売上高は 360 億 44 百万円(前期比 11.4%増加)、営業利益は 17 億 31 百万円(前期比 118.0%増加)となりました。

所在地別セグメントの業績を示すと、次の通りです。

日本は、売上高 2,933 億 84 百万円(前期比 4.6%減少)、営業利益は 145 億 71 百万円(前期比 9.3%減少)、北米は、売上高 898 億 28 百万円(前期比 3.5%減少)、営業利益は 48 億 93 百万円(前期比 38.3%増加)、欧州は、売上高 1,021 億 56 百万円(前期比 7.2%増加)、営業利益は 58 億 6 百万円(前期比 32.0%増加)、アジア・オセアニア・その他の地域は、売上高 633 億 84 百万円(前期比 16.5%増加)、営業利益は 79 億 59 百万円(前期比 55.9%増加)となりました。

2. 次期の見通し

平成 21 年 3 月期の見通しにつきましては、以下の通りです。

中期経営計画「Y G P 2 0 1 0 (Yamaha Growth Plan 2010)」の 2 年目にあたり、成長のための諸施策の成果出しと事業基盤の強化に取り組んで参ります。

楽器事業は、急激なドル安の影響はあるものの、製造拠点の再編と原価低減施策を進めるとともに、中国やロシアなど成長市場における販売力強化、国内外での高付加価値商品の拡販などにより、増収増益を見込んでおります。

A V ・ I T 事業は、A V レシーバーの商品力強化、フロント・サラウンド・システムの拡販などを行なうものの、急激なドル安の影響と競争の激化から減収減益を見込んでおります。

電子機器・電子金属事業は、電子金属事業の譲渡に伴い、次期より当該事業の名称を電子部品事業に変更いたします。なお、上記の譲渡によりセグメントとしては減収減益を見込むものの、電子部品事業（旧電子機器事業）については増収増益を見込んでおります。

リビング事業は、商品力の強化、新規販路開拓などの販売力強化により、増収増益を見込んでおります。

その他の事業は、主に金型・部品事業での原価低減施策などにより、増益を見込んでおります。

なお、レクリエーション事業は、4 施設の事業譲渡に伴い、次期よりその他の事業に含めます。

以上により、平成 21 年 3 月期は、売上高 5,400 億円（前期比 1.6%減少）、営業利益 350 億円（前期比 6.6%増加）、経常利益 320 億円（前期比 1.8%減少）、当期純利益 205 億円（前期比 48.2%減少）を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

1. 当期の概況

当期における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前期に比べ 575 億 12 百万円増加（前期は 105 億 23 百万円増加）し、期末残高は 1,033 億 71 百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益が 625 億 10 百万円（前期は 331 億 1 百万円）となりましたが、関係会社株式売却益 297 億 56 百万円が含まれており、営業活動の結果得られた資金は、372 億 25 百万円（前期得られた資金は 397 億 32 百万円）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

関係会社株式の売却による収入と設備投資の実施等により、投資活動の結果得られた資金は、419 億 99 百万円（前期使用した資金は 224 億 27 百万円）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

会員預託金の返還と配当金の支払等により、財務活動の結果使用した資金は、193 億 14 百万円（前期使用した資金は 82 億 46 百万円）となりました。

キャッシュ・フロー関連指標のトレンド

	平成 16 年 3 月期	平成 17 年 3 月期	平成 18 年 3 月期	平成 19 年 3 月期	平成 20 年 3 月期
自己資本比率	51.1%	54.4%	60.8%	62.0%	62.9%
時価ベースの自己資本比率	78.8%	63.1%	82.5%	97.0%	72.8%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	86.1%	121.1%	113.9%	65.7%	58.0%
インタレスト・カバレッジ・レシオ	36.9 倍	38.7 倍	23.5 倍	40.9 倍	34.5 倍

(算定方法)

自己資本比率 = 自己資本 ÷ 総資産

時価ベースの自己資本比率 = 株式時価総額 ÷ 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 = 有利子負債 ÷ 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ = 営業キャッシュ・フロー ÷ 利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

3. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を使用しております。

2. 次期の見通し

平成 21 年 3 月期の見通しにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは当期と比べて減少する見込みです。投資活動によるキャッシュ・フローでは減価償却費を上回る設備投資を実施する予定です。財務活動によるキャッシュ・フローでは自己株式の取得を予定しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、連結自己資本利益率の向上を念頭において、中期的な連結利益水準をベースに、研究開発・販売投資・設備投資など経営基盤強化のために適正な内部留保を行うとともに、従来以上に連結業績を反映した利益還元を実施することを基本方針としております。具体的には、継続的かつ安定的な配当を基本とし、連結配当性向 40% を目標に更なる利益還元を努めて参ります。

当期の配当につきましては、ヤマハ発動機株式会社の一部売却に伴う株主還元の一環として、1 株につき 20 円の特別配当を実施することにより、30 円の普通配当とあわせて 1 株につき 50 円（中間配当金 25 円、期末配当金 25 円、いずれも特別配当 10 円を含む）とさせて頂く予定です。

次期の配当につきましては、30 円の普通配当を 35 円に 5 円増配し、20 円の特別配当とあわせて 1 株につき年間配当金 55 円（中間配当金 27 円 50 銭、期末配当金 27 円 50 銭、いずれも特別配当 10 円を含む）を予定しております。

なお、38 ページの「(重要な後発事象)」に記載の通り、平成 20 年 4 月 30 日開催の取締役会において自己株式取得に係る事項を決議いたしました。

当資料の記載内容のうち、将来に関する見通し及び計画に基づいた将来予測には、リスクや不確定な要素などが含まれており、実際の成果や業績などは、記載の見通しとは異なる可能性があります。

(4) 事業等のリスク

決算短信に記載した事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。また、文中における将来に関する事項は、当期末現在において当社グループが判断したものであります。

当社グループは、中期経営計画「YGP2010 (Yamaha Growth Plan 2010)」において、音・音楽・ネットワーク関連技術を基盤とした「楽器・音響・音楽ソフト、AV・IT、半導体」を"The Sound Company"領域とし、グループの成長を牽引する事業領域と位置付け、積極的な経営資源の投入を行っておりますが、下記のようなリスクにより計画通りの収益拡大を図れない場合、業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。また、他の事業については"多角化事業"領域とし、各業界における強固なポジションの確立を目指しておりますが、同様に計画通りの事業展開を図れない可能性があります。

1 経済状況

当社グループは、グローバルな事業展開を行っており、日本をはじめとする世界各国の経済状況の影響を受けます。世界の市場における景気後退、これに伴う需要の減少は、当社グループの収益拡大と事業展開に影響を与える可能性があります。

2 価格競争

当社グループは、事業を展開するそれぞれの分野で厳しい競争にさらされております。例えば楽器事業では、総合楽器メーカーとして高品質、高性能な製品を広い価格帯で販売しておりますが、個々の製品分野ごとに競合他社が存在しており、特に近年は、普及価格帯製品における競争が激化しております。

また、AV・IT事業では、競合他社や中国製品の台頭のため低価格化競争にさらされており、今後の流通変革、新技術開発の動向によっては、低価格化競争がさらに激化する恐れもあり、当社グループの現在の優位性が影響を受ける可能性があります。

3 新技術開発

当社グループは、経営資源を"The Sound Company"領域に集中し、楽器事業では世界一の総合楽器メーカーとしての地位を不動のものとする一方、AV・IT事業では、AV機器のHi-Fi商品を中心とし、電子部品事業では、音源を中心とする半導体を事業の核として展開しております。

音・音楽・ネットワーク関連技術の差別化を図ることが、当社グループの発展、成長に不可欠な要素となっております。これらの技術開発が、将来の市場ニーズを正しく予想し、的確に行われないうち、楽器事業では、製品付加価値の低下、価格競争に陥る恐れ、新規需要喚起ができないなどの問題が生じ、AV・IT事業、電子部品事業では事業そのものの存続が困難となる可能性があります。

4 事業投資リスク

当社グループは事業の拡大のため、事業投資を行っておりますが、投資決定にあたっては、投資効果とリスクを定性的かつ定量的に把握し、慎重に判断しておりますが、状況によっては、一部または全部の投資額を回収できない、または撤退の場合に追加損失が発生するリスクを負っております。このような場合、当該投資を行った資産が減損の対象となる可能性もあります。

5 他社との提携の成否

当社グループにおいて、他社との業務提携、出資、合併会社の設立など、近年、他社とのパートナーシップ戦略の重要性が増しております。これらの業務提携、出資等は、相手先との利害の対立や相手先の事業戦略の変更等により、当初期待した効果が得られない場合があります。

6 部材・部品事業における取引先への依存

当社グループが製造・販売する半導体、システムキッチン等のリビング製品、自動車用内装部品、マグネシウム部品等の部材・部品は、供給先メーカーの業績の影響を受けます。また、供給先メーカーとの間で、納期・品質等で信頼関係が損なわれた場合、その後の受注に悪影響を及ぼす可能性があります。また、品質等の欠陥によって、供給先メーカーから補償を求められる可能性があります。

7 国際的活動及び海外進出による事業展開

当社グループは、世界の各地域に製造・販売拠点を置き、グローバルな事業展開をしております。連結子会社87社のうち48社が海外法人であり、そのうちの14社が製造会社で、主要製造拠点は中国、インドネシア、マレーシアに集中しております。また、海外売上高は売上高の49.6%を占めております。

これらの海外市場での事業展開には、以下に掲げるようないくつかのリスクが内在しておりますが、一旦これらのリスクが顕在化した場合には、例えば、製造においては拠点集中による弊害が顕著に現れ、安定的な製品供給ができなくなる可能性があります。

政治・経済の混乱、テロ、戦争
 不利な政策の決定または規制の設定・変更
 予期しない法律または規制の変更
 人材の確保の難しさ
 原材料・部品調達の難しさ、技術水準の程度
 港湾ストなど物流の障害

8 原材料価格の高騰、原材料の供給、物流コストの増加

当社グループは製品の製造にあたり、木材、銅等の金属材料、樹脂等を部品として使用しておりますが、これらの材料価格の高騰が製造原価を増加させることがあります。また、材料の種類によっては、特定の業者より供給を受けているものもあり、供給状況によっては、製造に影響を受けることがあります。

また、原油価格の高騰等により物流コストが増加すると、製造原価及び販売における売上原価を増加させる原因となることがあります。

9 少子化の影響

当社グループの基幹事業である楽器事業では、子供を中心とする音楽教室や英語教室を展開しているほか、学校を通じた販売も重要な販売経路となっております。今後、特に日本における少子化の進行により、売上高の減少を招く可能性があります。

10 人材の確保・育成

当社は、平均年齢が高く、高年齢層が厚い従業員構成となっており、従業員が大量に定年退職時期を迎えております。楽器等の製造に関わる技能の伝承や、次世代を担う人材の確保・育成など、要員構造変化への対応が重要課題であります。このような要員構造変化への対応が十分にできない場合、事業活動や将来の成長が阻害される可能性があります。

11 知的財産権の保護と利用

当社グループは、独自技術についての特許等の知的財産権、業務遂行上取得したノウハウを保有しておりますが、その一部は、特定地域では法的制限のため知的財産権による完全な保護が不可能、または限定的にしか保護されない状況にあります。第三者が当社グループの知的財産権を利用することを、効果的に防止できない可能性があります。その結果、当該第三者の製造した類似品、模倣品が市場に出回ることにより当社グループ製品の販売に支障をきたす可能性があります。また、当社グループの製品が第三者から第三者の知的財産権を侵害しているとされる場合があり、その結果、これを利用した当社グループ製品の販売が遅れたり、販売できなくなる可能性があります。

当社グループは、製品の重要な部分のいくつかについて第三者から知的財産権のライセンスを受けております。ロイヤリティの上昇は、製造コストの増大を招き価格競争力に影響が出るほか、ライセンスを受けられなくなった場合、当該製品の製造ができなくなる可能性があります。

12 製品・サービスの欠陥

当社グループの製品は、当社が定めた品質保証規程によって管理されております。しかしながら、製品の全てについて欠陥が無いという保証はありません。製造物責任賠償については保険に加入しておりますが、この保険で損害賠償額を十分にカバーできるという保証はありません。製造物責任を伴う事故の発生があると保険料率の上昇が予想されます。また、製品回収、交換・補修、設計変更などによる多額のコスト増大、当社グループの社会的評価の低下とそれによる売上げ減少が予想されることから、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループが営む小売店舗、音楽教室、レクリエーション施設等における安全・衛生については十分注意を払っておりますが、万一事故が発生した場合、店舗・教室・施設等の一時休業や社会的評価の低下とそれによる売上げ減少が予想されます。

13 公法規制

当社グループの事業は、全世界の拠点において、それぞれの国における法律の適用を受け様々な規制の対象となっております。例えば、対外的投資、国家安全保障上の輸出入制限、通商規制、独占禁止規制、消費者保護、税制、環境保護他の規制の適用を受けております。また、個人情報については、安全管理義務が課せられております。当社グループは、コンプライアンスの遵守に尽力しておりますが、予期せずこれらの規制を遵守できなかった場合、当社グループの企業活動が制限される可能性があり、コストの増加につながる可能性があります。

14 環境保護規制

事業活動に対する環境保護規制は強化の方向にあり、企業の社会的責任の一つとして自主的な環境活動プログラムの実施が求められております。当社グループは、製品、梱包材、省エネルギー、産業廃棄物処理などについて環境基準を上回る対策の実施に努めておりますが、事故などの発生により制限物質が環境基準を超えることを完全に防止または軽減できる保証はありません。また、工場跡地等で、制限物質により土壌が汚染されている場合には、将来、売却しようとする際、多額の浄化費用が発生する、あるいは売却できない可能性があります。第三者に売却済みの土地から将来制限物質が拡散し、大気、地下水を汚染し、その対策費が発生する可能性があります。

15 情報漏洩のリスク

当社グループは、様々な経営及び事業に関する重要情報や、多数の顧客情報等の個人情報を保有しております。重要情報等の管理につきましては、方針や規定を策定し、情報セキュリティのための体制を整備しておりますが、万一これらの情報が誤って外部に漏洩した場合には、当社の事業に重大な影響を与え、あるいは社会的信用を低下させる可能性があります。

16 為替レートの変動

当社グループは、全世界において製造・販売等の企業活動を行っておりますが、グループ各社における外貨建取引は為替レートの変動の影響を受けます。外貨建取引については、短期的な為替変動の影響を最小限に止めるため先物為替予約取引等を行っておりますが、為替変動により当初の事業計画を達成できない可能性があります。特に損益については、影響が大きいユーロ・円レートにおいて、1円変動すると約4億円の損益影響をもたらします。

17 地震等自然災害による影響

地震等の自然災害の発生により、当社グループの製造拠点等が損害を受ける可能性があります。特に当社の本社及び国内工場、主要国内子会社が集中している静岡県内においては、東海地震の発生が予想されております。また、製造拠点が集中する中国、インドネシアやマレーシアにおいても、予期せぬ自然災害が発生する恐れがあります。このような事象が発生した場合には、施設面での損害のほか、操業の中断や遅延、多額の復旧費用の発生などが予想されます。

18 財政状態等の変動に係る事項

投資有価証券の評価

当社グループは、時価のあるその他有価証券(当期末の取得原価172億円、連結貸借対照表計上額982億円)を保有しております。時価のあるその他有価証券は決算日の市場価格等に基づく時価法によって評価を行うため、決算日の株価によって貸借対照表計上額が変動し、その結果、純資産金額が変動する可能性があります。また、時価が取得価額に比べ著しく下落した場合には減損の対象となる可能性があります。

土地の含み損

土地の再評価に関する法律に基づき再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差異は132億円であり、保有する土地に含み損が発生しております。土地の売却等の場合には、この含み損が実現する可能性があります。

退職給付債務及び退職給付費用

当社グループの退職給付債務及び費用は、採用する退職給付制度及び割引率や期待運用収益率等の見積りに基づいて算出されております。退職給付制度は変更される場合があり、また見積りは決算期毎の結果と相違することがあります。結果として、退職給付債務及び費用が増加する可能性があります。

特に、株価の下落等により、期待通りに運用収益が上げられない場合、未認識の数理計算上の損失が発生し、将来の退職給付費用が増加する可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社 104 社及び関連会社 11 社で構成され、楽器事業、A V ・ I T 事業、電子機器・電子金属事業、リビング事業、レクリエーション事業及びその他の事業を営んでおります。

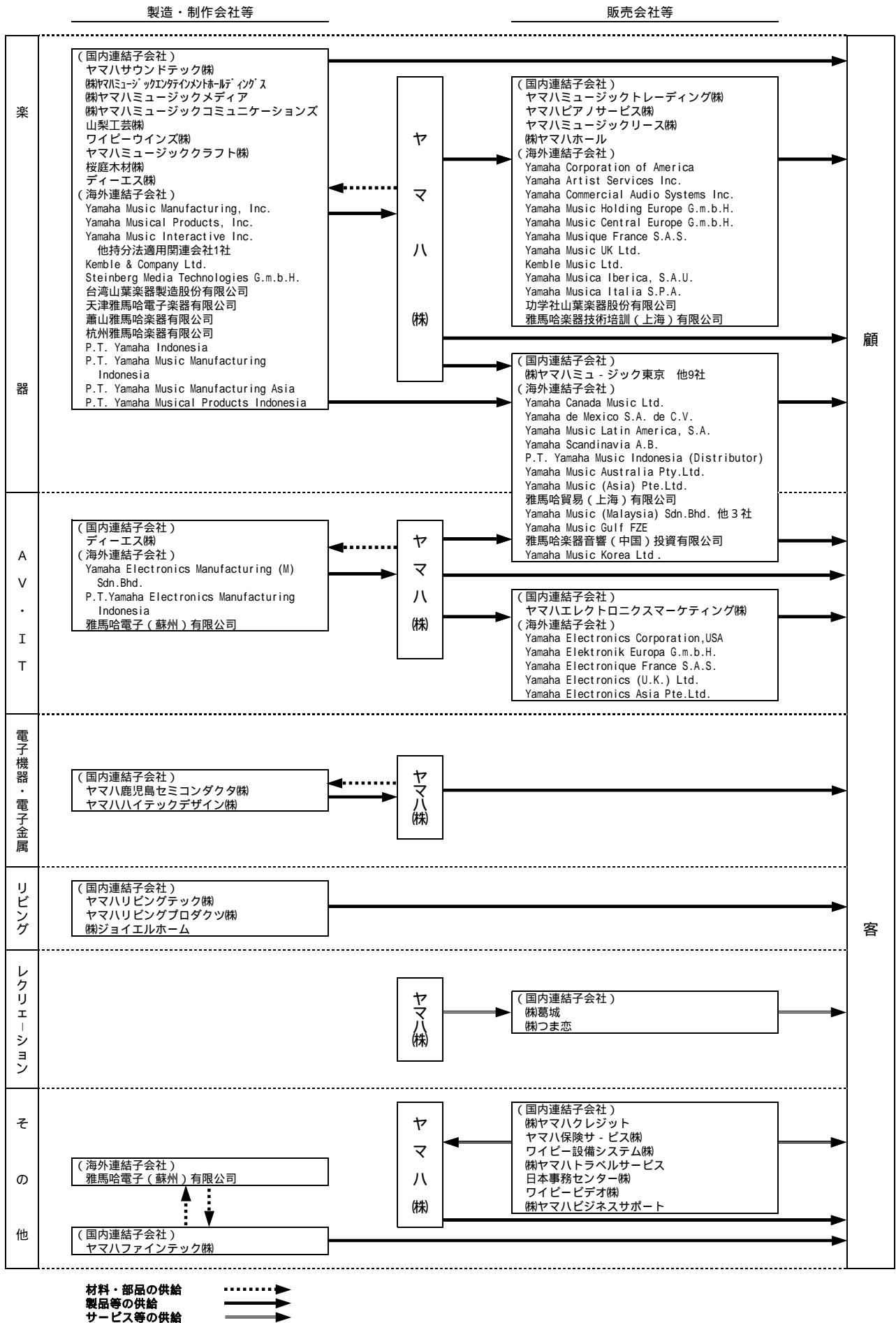
各事業における主要製品と主要連結子会社の位置付けは概ね次の通りであります。

なお、事業区分は事業の種類別セグメントと同一であります。

事業区分	主要製品	主要連結子会社
楽器	ピアノ、電子楽器、管・弦・打楽器、教育楽器、音響機器、防音室、音楽教室、英語教室、コンテンツ配信、調律	(株)ヤマハミュージック東京他販売子会社 9 社 Yamaha Corporation of America Yamaha Canada Music Ltd. Yamaha Music Holding Europe G.m.b.H Yamaha Music Central Europe G.m.b.H Yamaha Music UK Ltd. Yamaha Musique France S.A.S. P.T.Yamaha Music Manufacturing Asia 雅馬哈楽器音響(中国)投資有限公司 天津雅馬哈電子楽器有限公司 杭州雅馬哈楽器有限公司
A V ・ I T	オーディオ、情報通信機器	ヤマハエレクトロニクスマーケティング(株) Yamaha Electronics Corporation, USA Yamaha Elektronik Europa G.m.b.H Yamaha Electronics Manufacturing(M)Sdn. Bhd. 雅馬哈楽器音響(中国)投資有限公司
電子機器・電子金属	半導体	ヤマハ鹿児島セミコンダクタ(株)
リビング	システムキッチン、システムバス、洗面化粧台	ヤマハリビングテック(株)
レクリエーション	宿泊施設・スポーツ施設の経営	(株)葛城他 1 社
その他	ゴルフ用品、自動車用内装部品、F A 機器、金型・部品	ヤマハファインテック(株)

主要連結子会社名は、複数事業を営んでいる場合、それぞれの事業区分に記載してあります。

事業の系統図並びに、各事業に携わっている連結子会社及び持分法適用関連会社は次の通りです。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、音・音楽を原点に培った技術と感性で新たな感動と豊かな文化を世界の人々とともに創り続ける企業として成長を目指します。そのために、経営意思決定のスピードを上げ、技術革新に努め、激変する市場環境への適応力を強化し、常に優れた品質の商品とサービスの開発及び提供を行ってお客様の期待に応えるとともに、経営資源の効果的な活用、業務の合理化・効率化を追求して「グローバルな企業競争力の獲得」に努めて参ります。また、経営の透明性を高め、健全な業績を確保し、適正な成果の蓄積と還元により株主・投資家の信頼に応えていくほか、安全と地球環境への配慮、遵法経営の推進を通して企業市民としての責任を果たして参ります。

(2) 目標とする経営指標

中期経営計画「YGP2010 (Yamaha Growth Plan 2010 : 2008 年 3 月期 ~ 2010 年 3 月期)」において、2010 年 3 月期の連結業績数値として売上高 5,900 億円、営業利益 450 億円、ROE 10% を目標とし、3 年間の FCF 550 億円を目標にしております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社グループは、中期経営計画「YGP2010 (Yamaha Growth Plan 2010)」の成長戦略を着実に実現すべく下記の課題に積極的に取り組んで参ります。

1. "The Sound Company" 領域での成長の実現

音・音楽・ネットワーク関連技術を基盤とした「楽器・音響・音楽ソフト、AV・IT、半導体」を"The Sound Company" 領域とし、グループの成長を牽引する事業領域に位置付け、積極的な経営資源の投入を行います。

楽器事業

現在進めている製造拠点の再編や業務プロセス改革等による固定費の削減を継続するとともに、顧客視点に立った商品開発、高付加価値商品の拡販に努め、成長著しい BRICs において更なるビジネスの拡大を実現するため、中国における販売力強化、および当期に現地法人を設立したロシアやインドにおけるビジネスの早期軌道乗せを図ります。本年 1 月に買収したベーゼンドルファー社につきましては、そのブランド価値を最大限に引き出し、早期に販売の拡大を図ります。音楽ソフト事業では、昨年 6 月に設立した(株)ヤマハミュージックエンタテインメントホールディングスの下で新しいアーティストの発掘・育成並びに創作活動の支援なども積極的に行い、事業基盤の強化に努めます。

BRICs 経済発展が著しいブラジル (B)、ロシア (R)、インド (I)、中国 (C) の頭文字を合わせた 4 ヶ国の総称。

AV・IT 事業

AV レシーバーの商品力強化、フロント・サラウンド・システム及び Hi-Fi システム商品等の強化により、売上げ拡大を図るとともに、電話・テレビ会議システム事業の確立を図ります。

電子部品事業

付加価値向上により携帯電話用音源 LSI ビジネスの収益確保を図るとともに、シリコンマイクやデジタルアンプ等、音源 LSI ビジネス以外の事業拡大に努めます。

2. "多角化事業" 領域での強固なポジションの確立

他の事業については、"多角化事業" 領域として、各業界における強固なポジションを確立するとともに新たな成長にチャレンジし、当社グループの企業価値の増大を図ります。

リビング事業

システムキッチンを中心とする商品力の強化、製造コストダウンを図るとともに、新規販路開拓やショールームを活用した営業力の強化等により収益力向上を図ります。

その他の事業

ゴルフ用品は、成長戦略を継続し、「inpres(インプレス)」ブランドの一層の浸透を図ります。金型・部品事業は、量産技術開発と中国製造拠点新設による事業領域の拡大を図り、FA機器事業は、ITや自動車など成長分野に集中した商品開発と販路開拓を進めます。自動車用内装部品事業は、モデルチェンジへの対応力など安定供給体制の更なる強化を図ります。レクリエーション事業は、「つま恋」、「葛城」の収益改善とブランド貢献を追求します。

3. 成長戦略のための全社共通テーマ

ヤマハ発動機(株)との「合同ブランド委員会」を通じたブランド価値向上への取り組みを推進するとともに、経営環境変化に対応した人材の強化・活用、研究・開発活動の活性化、グローバルWebインフラの経営・マーケティングへの活用を進めます。

4. グループ総合力を高めるガバナンスの向上

当社グループ全体における体系的な内部統制システムの再整備を継続して行います。また、CSR(企業の社会的責任)活動については、コンサート支援等の社会貢献活動を実施、また環境に配慮し環境負荷低減や資源循環のためにさまざまな取り組みを推進します。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

1. 連結子会社に対する訴訟終了について

平成 17 年 11 月 29 日付で、エース・プロ・サウンド・アンド・レコーディング(ACE PRO SOUND AND RECORDING, L.L.C. : 本店所在地: アメリカ合衆国フロリダ州 事業内容: 楽器・音響機器等の小売販売、以下、原告)が、当社の米国現地法人であるヤマハ・コーポレーション・オブ・アメリカ(Yamaha Corporation of America : 以下、YCA)を含む複数の楽器・音響機器販売会社の取引拒絶等により損害を受けたと主張して提訴し、YCAは、原告による損害賠償請求には根拠がないとして争っておりました。

本件については、当事者間で解決の試みが続けられておりましたが、平成 19 年 9 月 26 日付で、原告が訴えの全てを取下げることにより訴訟が終了致しました。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	前 期	当 期	増 減	科 目	前 期	当 期	増 減
	(平成19.3.31)	(平成20.3.31)			(平成19.3.31)	(平成20.3.31)	
	金 額	金 額			金 額	金 額	
(資 産 の 部)				(負 債 の 部)			
流動資産				流動負債			
1.現金及び預金	46,702	73,619	26,917	1.支払手形及び買掛金	43,165	35,017	8,148
2.受取手形及び売掛金	78,669	68,680	9,989	2.短期借入金	15,118	14,419	699
3.有価証券	419	31,200	30,781	3.一年以内返済の長期借入金	4,301	4,472	171
4.棚卸資産	82,214	76,304	5,910	4.未払費用及び未払金	54,415	41,443	12,972
5.繰延税金資産	17,724	17,642	82	5.未払法人税等	6,012	14,916	8,904
6.その他	7,362	11,861	4,499	6.特定取引前受金	2,273	1,840	433
7.貸倒引当金	2,060	3,554	1,494	7.繰延税金負債	22	7	15
流動資産合計	231,033	275,754	44,721	8.役員賞与引当金	100	120	20
固定資産				9.製品保証引当金	4,266	3,755	511
(1)有形固定資産				10.返品調整引当金	121	98	23
1.建物及び構築物	46,179	42,602	3,577	11.構造改革費用引当金	1,488	-	1,488
2.機械装置及び運搬具	23,034	18,594	4,440	12.延払未実現利益	4	6	2
3.工具器具備品	15,339	13,115	2,224	13.その他	5,365	4,077	1,288
4.土地	63,495	61,134	2,361	流動負債合計	136,656	120,174	16,482
5.建設仮勘定	1,824	4,129	2,305	固定負債			
有形固定資産合計	149,872	139,575	10,297	1.長期借入金	6,132	2,145	3,987
(2)無形固定資産				2.繰延税金負債	239	13,999	13,760
1.のれん	1,521	1,304	217	3.再評価に係る繰延税金負債	17,735	16,811	924
2.その他	1,429	1,166	263	4.退職給付引当金	27,140	25,311	1,829
無形固定資産合計	2,951	2,471	480	5.長期預り金	17,424	17,040	384
(3)投資その他の資産				6.その他	2,303	1,836	467
1.投資有価証券	150,369	109,943	40,426	固定負債合計	70,977	77,144	6,167
2.長期貸付金	524	265	259	負債合計	207,633	197,318	10,315
3.繰延税金資産	16,790	2,065	14,725	(純 資 産 の 部)			
4.賃借不動産保証金敷金	5,986	6,264	278	株主資本			
5.その他	2,527	4,910	2,383	1.資本金	28,534	28,534	-
6.貸倒引当金	1,022	904	118	2.資本剰余金	40,054	40,054	-
投資その他の資産合計	175,174	122,544	52,630	3.利益剰余金	260,555	229,307	31,248
固定資産合計	327,998	264,592	63,406	4.自己株式	339	326	13
				株主資本合計	328,804	297,570	31,234
				評価・換算差額等			
				1.その他有価証券評価差額金	13,718	48,945	35,227
				2.繰延ヘッジ損益	406	207	613
				3.土地再評価差額金	18,116	14,861	3,255
				4.為替換算調整勘定	13,765	21,940	8,175
				評価・換算差額等合計	17,662	42,074	24,412
				少数株主持分	4,931	3,383	1,548
				純資産合計	351,398	343,028	8,370
資産合計	559,031	540,347	18,684	負債純資産合計	559,031	540,347	18,684

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前 期 (平成18.4.1～平成19.3.31)		当 期 (平成19.4.1～平成20.3.31)		増 減
	金 額	百分比	金 額	百分比	
売上高	550,361	100.0	548,754	100.0	1,607
売上原価	352,382	64.0	343,686	62.6	8,696
売上総利益	197,979	36.0	205,067	37.4	7,088
延払未実現利益	1		1		2
合計売上総利益	197,980	36.0	205,066	37.4	7,086
販売費及び一般管理費	170,295	31.0	172,220	31.4	1,925
営業利益	27,685	5.0	32,845	6.0	5,160
営業外収益					
1. 受取利息	648		1,203		555
2. 受取配当金	435		2,721		2,286
3. 持分法による投資利益	17,764		145		17,619
4. その他	2,485		2,120		365
営業外収益合計	21,334	3.9	6,192	1.1	15,142
営業外費用					
1. 支払利息	972		1,068		96
2. 売上割引	4,371		4,105		266
3. その他	1,048		1,278		230
営業外費用合計	6,393	1.2	6,453	1.2	60
経常利益	42,626	7.7	32,584	5.9	10,042
特別利益					
1. 固定資産売却益	330		1,656		1,326
2. 製品保証引当金戻入額	244		288		44
3. 投資有価証券売却益	31		763		732
4. 関係会社株式売却益	-		29,756		29,756
5. 構造改革費用引当金戻入額	-		260		260
特別利益合計	606	0.1	32,725	6.0	32,119
特別損失					
1. 固定資産除却損	1,394		870		524
2. 投資有価証券評価損	14		263		249
3. 関係会社株式売却損	-		699		699
4. 関係会社出資持分売却損	-		21		21
5. 関係会社株式評価損	119		63		56
6. 関係会社出資持分評価損	-		66		66
7. 特別退職金	728		814		86
8. 減損損失	4,728		-		4,728
9. 構造改革費用	3,146		-		3,146
特別損失合計	10,130	1.8	2,799	0.5	7,331
税金等調整前当期純利益	33,101	6.0	62,510	11.4	29,409
法人税、住民税及び事業税	7,010	1.2	17,552	3.2	10,542
法人税等調整額	2,268	0.4	4,710	0.9	6,978
少数株主利益	493	0.1	689	0.1	196
当期純利益	27,866	5.1	39,558	7.2	11,692

(3) 連結株主資本等変動計算書

前 期 (平成 18.4.1 ~ 平成 19.3.31)

(単位: 百万円)

	株主資本					評価・換算差額等					少数株 主持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	株主資 本合計	その他有 価証券評 価差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地 再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換 算差額等 合計		
平成 18 年 3 月 31 日残高	28,534	40,054	236,913	302	305,199	15,470	-	18,426	23,091	10,805	4,472	320,477
当期中の変動額												
剰余金の配当			4,126		4,126							4,126
当期純利益			27,866		27,866							27,866
連結範囲の変動			0		0							0
持分の変動			138	0	138							138
土地再評価差額金の取崩			121		121							121
役員賞与金			80		80							80
自己株式の取得				37	37							37
株主資本以外の項目の当 期中の変動額(純額)						1,752	406	309	9,325	6,857	458	7,315
当期中の変動額合計	-	-	23,642	37	23,604	1,752	406	309	9,325	6,857	458	30,920
平成 19 年 3 月 31 日残高	28,534	40,054	260,555	339	328,804	13,718	406	18,116	13,765	17,662	4,931	351,398

当 期 (平成 19.4.1 ~ 平成 20.3.31)

(単位: 百万円)

	株主資本					評価・換算差額等					少数株 主持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	株主資 本合計	その他有 価証券評 価差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地 再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換 算差額等 合計		
平成 19 年 3 月 31 日残高	28,534	40,054	260,555	339	328,804	13,718	406	18,116	13,765	17,662	4,931	351,398
当期中の変動額												
剰余金の配当			7,736		7,736							7,736
当期純利益			39,558		39,558							39,558
連結範囲の変動			656		656							656
持分法の適用範囲の変動			60,275	43	60,232							60,232
土地再評価差額金の取崩			2,137		2,137							2,137
自己株式の取得				29	29							29
株主資本以外の項目の当 期中の変動額(純額)						35,227	614	3,254	8,175	24,411	1,547	22,864
当期中の変動額合計	-	-	31,247	13	31,234	35,227	614	3,254	8,175	24,411	1,547	8,369
平成 20 年 3 月 31 日残高	28,534	40,054	229,307	326	297,570	48,945	207	14,861	21,940	42,074	3,383	343,028

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	前 期	当 期
	(平成18.4.1~平成19.3.31)	(平成19.4.1~平成20.3.31)
	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
1. 税金等調整前当期純利益	33,101	62,510
2. 減価償却費	19,956	20,289
3. 減損損失	4,728	-
4. のれん償却額	507	539
5. 貸倒引当金の増減額	167	366
6. 関係会社株式売却損	-	699
7. 関係会社出資持分売却損	-	21
8. 関係会社株式評価損	119	63
9. 関係会社出資持分評価損	-	66
10. 投資有価証券評価損	14	263
11. 退職給付引当金の増減額	858	1,276
12. 受取利息及び受取配当金	1,084	3,925
13. 支払利息	972	1,068
14. 為替差損益	49	393
15. 持分法による投資損益	17,764	145
16. 投資有価証券売却益	31	763
17. 関係会社株式売却益	-	29,756
18. 固定資産売却益	330	1,656
19. 固定資産除却損	1,394	870
20. 構造改革費用	3,146	-
21. 特別退職金	728	814
22. 売上債権の増減額	4,537	3,093
23. 棚卸資産の増減額	2,262	3,844
24. 仕入債務の増減額	5,272	1,800
25. その他	1,709	4,040
小計	41,245	43,118
26. 利息及び配当金の受取額	3,437	3,912
27. 利息の支払額	971	1,079
28. 法人税等の支払額	3,978	8,725
営業活動によるキャッシュ・フロー	39,732	37,225
投資活動によるキャッシュ・フロー		
1. 定期預金の増減額(純額)	254	298
2. 有形固定資産の取得による支出	22,863	25,364
3. 有形固定資産の売却による収入	1,094	6,316
4. 投資有価証券の取得による支出	1,163	84
5. 投資有価証券の売却・償還による収入	77	811
6. 関係会社株式の取得による支出	-	2,268
7. 関係会社株式の売却による収入	-	67,778
8. 関係会社出資金の払込による支出	-	3,020
9. 関係会社出資持分の売却に伴う連結除外による減少	-	3
10. 出資金の払込による支出	0	0
11. 貸付けによる支出	19	2,314
12. 貸付金の回収による収入	184	445
13. その他	9	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	22,427	41,999
財務活動によるキャッシュ・フロー		
1. 短期借入金の増減額(純額)	1,961	190
2. 長期借入れによる収入	4,235	2,212
3. 長期借入金の返済による支出	5,151	4,256
4. 会員預託金の預りによる収入	12	13
5. 会員預託金の返還による支出	969	9,483
6. 自己株式の取得による支出	37	29
7. 配当金の支払額	4,126	7,736
8. 少数株主への配当金の支払額	248	224
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,246	19,314
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,464	2,398
現金及び現金同等物の増減額	10,523	57,512
現金及び現金同等物の期首残高	35,434	45,926
新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高	-	41
除外連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高	31	108
現金及び現金同等物の期末残高	45,926	103,371

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲

連結子会社数 87 社

当連結会計年度より、新たに国内子会社 1 社と海外子会社 2 社を連結の範囲に含めております。また、国内子会社 6 社と海外子会社 3 社を連結の範囲から除外しております。

主要な連結子会社名

主要な連結子会社名は「2. 企業集団の状況」に記載しているため、省略しております。

主要な非連結子会社名及び連結の範囲から除いた理由

ヤマハライフサービス(株)

非連結子会社はその資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等を考慮した場合、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

2. 持分法の適用

持分法を適用した関連会社数 1 社

当連結会計年度より、持分法適用関連会社 2 社を持分法の適用から除外しております。

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

ヤマハライフサービス(株)

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等

連結子会社の決算日は、以下の 8 社を除いてすべて、当社と同一であります。

Yamaha de Mexico, S.A. de C.V.

天津雅馬哈電子楽器有限公司

雅馬哈貿易(上海)有限公司

蕭山雅馬哈楽器有限公司

雅馬哈楽器音響(中国)投資有限公司

雅馬哈電子(蘇州)有限公司

杭州雅馬哈楽器有限公司

雅馬哈楽器技術培訓(上海)有限公司

上記 8 社の決算日は 12 月 31 日であり、連結決算日に正規の決算に準ずる合理的な手続きにより決算を行っております。

4. 会計処理基準

1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

満期保有目的の債券 ... 償却原価法(定額法)

其他有価証券

時価のあるもの ... 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの ... 総平均法による原価法

ロ. デリバティブ

時価法

ハ. 棚卸資産

当社及び国内連結子会社は主として後入先出法による低価法によっており、在外連結子会社は主として移動平均法による低価法によっております。

2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産

主として定率法によっております。但し、一部の連結子会社は定額法によっております。なお、主な耐用年数は次の通りであります。

建物	31～50年(附属設備は主に15年)	構築物	10～30年
機械及び装置	4～11年	工具器具備品	5～6年(金型は主に2年)

(会計処理の変更)

当社及び国内連結子会社は、平成 19 年度の法人税法の改正に伴い、平成 19 年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産については、定額法の償却率を 2.5 倍した償却率を用いる定率法に変更しております。

これにより、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が 529 百万円、当期純利益が 349 百万円それぞれ減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(追加情報)

当社及び国内連結子会社は、平成 19 年度の法人税法の改正に伴い、平成 19 年 3 月 31 日以前に取得した有形固定資産のうち、従来の償却可能限度額まで償却した有形固定資産については、残存簿価を 5 年間で均等償却する方法に変更しております。

これにより、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が 927 百万円、当期純利益が 588 百万円それぞれ減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

3) 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

営業債権等を適正に評価するため、一般債権については貸倒実績率による算定額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

ハ. 製品保証引当金

製品販売後に発生する補修費用に備えるため、売上高もしくは販売台数に対して経験率により、または個別見積により計上しております。

ニ. 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、主として当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6) 重要なヘッジ会計の方法

イ. ヘッジ会計の方法

外貨建金銭債権債務のうち、為替予約を付すものについては振当処理を行っております。また、外貨建の予定取引の為替リスクのヘッジについては、繰延ヘッジ処理を行っております。

ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 ... 先物為替予約、外貨プット円コールオプション買建
ヘッジ対象 ... 外貨建金銭債権債務及び外貨建の予定取引

ハ. ヘッジ方針

各社の社内管理規程に従い、通常の輸出入取引に伴う為替相場の変動によるリスクを軽減するために、先物為替予約取引及び通貨オプション取引について、実需の範囲内で行うこととしております。

ニ. ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象のキャッシュ・フローの固定化・変動の回避との相関関係が継続的に存在することが明らかであることから、ヘッジ会計適用のためのヘッジの有効性の評価は不要のため、行っておりません。

7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

全面時価評価法によっております。

6. のれんの償却に関する事項

5年間の均等償却によっております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) 連結財務諸表に関する注記事項**(連結貸借対照表関係)**

	前 期 (平成 19. 3. 31)	当 期 (平成 20. 3. 31)
1. 有形固定資産減価償却累計額	250,745 百万円	215,202 百万円
2. 担保提供資産		
有価証券のうち	399 百万円	600 百万円
有形固定資産のうち	207 百万円	207 百万円
投資有価証券のうち	1,059 百万円	695 百万円
計	1,666 百万円	1,503 百万円
	上記物件について、短期借入金 20 百万円及び特定取引前受金 2,273 百万円の担保に供しております。	上記物件について、短期借入金 20 百万円及び特定取引前受金 1,840 百万円の担保に供しております。
3. 非連結子会社及び関連会社に対する投資		
投資有価証券	110,580 百万円	2,573 百万円
投資その他の資産のその他(出資金)	417 百万円	3,245 百万円
4. 保証債務	営業上の債務保証他	営業上の債務保証他
	645 百万円	823 百万円
5. 輸出受取手形割引高	882 百万円	1,040 百万円
6. 期末日満期手形の会計処理		
	期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。	
受取手形	1,918 百万円	-
支払手形	631 百万円	-
7. 土地の再評価		
	土地の再評価に関する法律(平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号)に基づき、当社と連結子会社 1 社が事業用土地の再評価を行っております。	
1) 再評価実施日	連結子会社 1 社 平成 12 年 3 月 31 日	
	当社 平成 14 年 3 月 31 日	
2) 再評価の方法	土地の再評価に関する法律施行令(平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号)第 2 条第 3 号に定める「地方税法第 341 条第十号の土地課税台帳又は同条第十一号の土地補充課税台帳に登録されている価格」により算定しております。	
3) 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	18,954 百万円	13,246 百万円

(連結損益計算書関係)

	前 期	当 期
	(平成18.4.1～平成19.3.31)	(平成19.4.1～平成20.3.31)
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額		
販売手数料	2,685 百万円	2,368 百万円
運送費	16,318 百万円	17,359 百万円
広告費及び販売促進費	26,388 百万円	29,033 百万円
貸倒引当金繰入額	842 百万円	177 百万円
製品保証引当金繰入額	2,170 百万円	1,499 百万円
役員賞与引当金繰入額	100 百万円	120 百万円
退職給付引当金繰入額	4,489 百万円	4,218 百万円
人件費	68,211 百万円	67,487 百万円
地代家賃	4,287 百万円	4,638 百万円
減価償却費	4,721 百万円	4,470 百万円
2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	24,220 百万円	24,865 百万円
3. 固定資産売却益		
当期の主なものは、土地の売却によるものであります。		
4. 固定資産除却損		
当期の主なものは、機械装置及び運搬具、工具器具備品の除却によるものであります。		
5. 特別退職金		
特別早期退職制度の実施に伴う退職割増金等であります。		

(連結株主資本等変動計算書関係)

前 期 (平成 18. 4. 1 ~平成 19. 3. 31)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前期末	増加	減少	当期末
普通株式(株)	206,524,626	-	-	206,524,626

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前期末	増加	減少	当期末
普通株式(株)	390,902	15,775	330	406,347

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 15,775 株

減少数の内訳は、次の通りであります。

持分法適用関連会社が保有する自己株式の持分変動による減少 330 株

3. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成 18 年 6 月 27 日 定時株主総会	普通株式	2,063	10.00	平成 18 年 3 月 31 日	平成 18 年 6 月 28 日
平成 18 年 10 月 31 日 取締役会	普通株式	2,063	10.00	平成 18 年 9 月 30 日	平成 18 年 12 月 11 日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成 19 年 6 月 26 日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,578	12.50	平成 19 年 3 月 31 日	平成 19 年 6 月 27 日

当 期 (平成19.4.1 ~ 平成20.3.31)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前期末	増加	減少	当期末
普通株式(株)	206,524,626	-	-	206,524,626

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前期末	増加	減少	当期末
普通株式(株)	406,347	11,697	183,463	234,581

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 11,697 株

減少数の内訳は、次の通りであります。

持分法適用関連会社の持分法適用除外による減少 183,463 株

3. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	2,578	12.50	平成19年3月31日	平成19年6月27日
平成19年10月31日 取締役会	普通株式	5,157	25.00	平成19年9月30日	平成19年12月10日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	5,157	25.00	平成20年3月31日	平成20年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	前 期	当 期
	(平成18.4.1～平成19.3.31)	(平成19.4.1～平成20.3.31)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		
現金及び預金勘定	46,702 百万円	73,619 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	776 百万円	648 百万円
取得日から3ヶ月以内に償還期限の 到来する短期投資(有価証券)	百万円	30,400 百万円
現金及び現金同等物	45,926 百万円	103,371 百万円

2. 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

当 期(平成19.4.1～平成20.3.31)

ヤマハメタニクス(株)(平成19年9月30日現在)

流動資産	7,911 百万円
固定資産	5,907 百万円
資産合計	13,819 百万円
流動負債	6,176 百万円
固定負債	2,250 百万円
負債合計	8,426 百万円

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

(単位：百万円)

	前 期 (平成18.4.1～平成19.3.31)								
	楽器	AV・IT	電子機器 電子金属	リビング	レクリエーション	その他	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する 売上高	325,989	72,823	54,809	46,573	17,800	32,365	550,361		550,361
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高			1,714				1,714	1,714	
計	325,989	72,823	56,524	46,573	17,800	32,365	552,076	1,714	550,361
営業費用	303,951	70,685	53,423	45,422	19,337	31,570	524,391	1,714	522,676
営業利益	22,037	2,137	3,101	1,150	1,536	794	27,685		27,685
資産、減価償却費、 減損損失及び 資本的支出									
資産	283,605	41,807	48,759	22,814	13,454	148,589	559,031		559,031
減価償却費	9,242	1,610	4,676	1,007	1,452	1,967	19,956		19,956
減損損失					4,728		4,728		4,728
資本的支出	14,817	1,539	4,395	1,303	1,464	1,631	25,152		25,152

(単位：百万円)

	当 期 (平成19.4.1～平成20.3.31)								
	楽器	AV・IT	電子機器 電子金属	リビング	レクリエーション	その他	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する 売上高	340,021	70,814	45,000	45,520	11,353	36,044	548,754		548,754
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高			1,316				1,316	1,316	
計	340,021	70,814	46,316	45,520	11,353	36,044	550,070	1,316	548,754
営業費用	312,096	68,974	44,452	44,931	12,456	34,313	517,225	1,316	515,908
営業利益	27,924	1,839	1,863	588	1,103	1,731	32,845		32,845
資産、減価償却費、 及び資本的支出									
資産	311,642	43,861	33,086	21,585	8,062	122,109	540,347		540,347
減価償却費	10,156	1,794	4,618	1,063	926	1,730	20,289		20,289
資本的支出	16,472	2,009	2,435	647	600	2,228	24,394		24,394

(注) 1. 事業区分の方法

製品の種類・性質、販売市場等の類似性を考慮して、楽器事業、AV・IT事業、電子機器・電子金属事業、リビング事業、レクリエーション事業及びその他の事業に区分しております。

2. 各事業区分の主要製品

「2. 企業集団の状況」に記載しております。

3. その他の事業の資産のうち、前期まで持分法適用関連会社であったヤマハ発動機(株)に係る投資有価証券の金額は、下記の通りであります。

前期 105,083百万円 (持分法)

当期 78,206百万円 (時価法)

4. 会計処理の変更

「(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準 2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 イ. 有形固定資産(会計処理の変更)」に記載の変更により、従来の方法によった場合に比べ、当期における営業費用は「楽器事業」が213百万円、「AV・IT事業」が55百万円、「電子機器・電子金属事業」が162百万円、「リビング事業」が35百万円、「レクリエーション事業」が9百万円、「その他の事業」が52百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

5. 追加情報

「(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準 2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 イ. 有形固定資産(追加情報)」に記載の変更により、従来の方法によった場合に比べ、当期における営業費用は「楽器事業」が457百万円、「AV・IT事業」が37百万円、「電子機器・電子金属事業」が319百万円、「リビング事業」が49百万円、「レクリエーション事業」が31百万円、「その他の事業」が33百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

2. 所在地別セグメント情報

(単位:百万円)

	前 期 (平成18.4.1 ~ 平成19.3.31)						
	日本	北米	欧州	アジア・オセアニア・その他の地域	計	消去 又は全社	連結
・売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	307,486	93,131	95,326	54,418	550,361		550,361
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	155,991	2,075	1,238	69,068	228,374	228,374	
計	463,477	95,206	96,565	123,486	778,736	228,374	550,361
営業費用	447,406	91,668	92,164	118,380	749,620	226,944	522,676
営業利益	16,071	3,538	4,400	5,105	29,115	1,430	27,685
・資産	437,839	37,618	44,039	64,242	583,740	24,708	559,031

(単位:百万円)

	当 期 (平成19.4.1 ~ 平成20.3.31)						
	日本	北米	欧州	アジア・オセアニア・その他の地域	計	消去 又は全社	連結
・売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	293,384	89,828	102,156	63,384	548,754		548,754
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	165,336	1,729	1,134	75,318	243,519	243,519	
計	458,721	91,558	103,290	138,702	792,273	243,519	548,754
営業費用	444,150	86,664	97,484	130,743	759,042	243,134	515,908
営業利益	14,571	4,893	5,806	7,959	33,230	385	32,845
・資産	421,207	31,368	44,801	62,638	560,015	19,668	540,347

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

北米.....アメリカ、カナダ

欧州.....ドイツ、フランス、イギリス

アジア・オセアニア・その他の地域.....中国、韓国、オーストラリア

3. 海外売上高

(単位：百万円)

	前 期 (平成18.4.1 ~ 平成19.3.31)			
	北米	欧州	アジア・オセアニア・ その他の地域	計
海外売上高	93,676	97,299	68,157	259,133
連結売上高				550,361
連結売上高に占める海外売上高の割合	17.0%	17.7%	12.4%	47.1%

(単位：百万円)

	当 期 (平成19.4.1 ~ 平成20.3.31)			
	北米	欧州	アジア・オセアニア・ その他の地域	計
海外売上高	89,903	104,114	78,121	272,139
連結売上高				548,754
連結売上高に占める海外売上高の割合	16.4%	19.0%	14.2%	49.6%

(注) 国又は地域の区分及び各区分に属する主な国又は地域は、所在地別セグメント情報と同様であります。

(リース取引関係)

[借手側]

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前 期 (平成 18. 4. 1 ~ 平成 19. 3. 31)			当 期 (平成 19. 4. 1 ~ 平成 20. 3. 31)		
	工具器具 備品	その他	合 計	工具器具 備品	その他	合 計
取得価額相当額	1,782	467	2,249	1,558	144	1,703
減価償却累計額相当額	975	261	1,237	854	81	935
期末残高相当額	806	205	1,012	704	63	767

取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前 期 (平成 18. 4. 1 ~ 平成 19. 3. 31)	当 期 (平成 19. 4. 1 ~ 平成 20. 3. 31)
1 年以内	481	371
1 年超	530	396
合 計	1,012	767

未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：百万円)

	前 期 (平成 18. 4. 1 ~ 平成 19. 3. 31)	当 期 (平成 19. 4. 1 ~ 平成 20. 3. 31)
支払リース料	699	498
減価償却費相当額	699	498

4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料

(単位：百万円)

	前 期 (平成 18. 4. 1 ~ 平成 19. 3. 31)	当 期 (平成 19. 4. 1 ~ 平成 20. 3. 31)
1 年以内	491	425
1 年超	1,028	707
合 計	1,519	1,132

〔貸手側〕

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

(単位：百万円)

	前 期	当 期
	(平成 18. 4. 1 ~ 平成 19. 3. 31)	(平成 19. 4. 1 ~ 平成 20. 3. 31)
	工具器具備品	工具器具備品
取得価額	5,297	5,060
減価償却累計額	3,685	3,673
期末残高	1,611	1,386

2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前 期	当 期
	(平成 18. 4. 1 ~ 平成 19. 3. 31)	(平成 19. 4. 1 ~ 平成 20. 3. 31)
1 年以内	810	714
1 年超	1,560	1,370
合 計	2,371	2,084

未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、「受取利子込み法」により算定しております。

3) 受取リース料及び減価償却費

(単位：百万円)

	前 期	当 期
	(平成 18. 4. 1 ~ 平成 19. 3. 31)	(平成 19. 4. 1 ~ 平成 20. 3. 31)
受取リース料	993	874
減価償却費	573	552

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料

(単位：百万円)

	前 期	当 期
	(平成 18. 4. 1 ~ 平成 19. 3. 31)	(平成 19. 4. 1 ~ 平成 20. 3. 31)
1 年以内	668	608
1 年超	681	487
合 計	1,349	1,096

(関連当事者との取引)

1. 役員及び個人主要株主等

前 期(平成 18. 4. 1 ~平成 19. 3. 31)

(単位:百万円)

属性	氏名	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
役員	伊藤修二	当社代表取締役社長 (財)ヤマハ音楽振興 会理事長	被所有 直接 0.0%	(財)ヤマハ音楽振興会 との営業取引 製品の売上 1 月謝収入 1 調律修理収入 1 家賃収入 1 講師費用 2	31 3 11 226 25,622	受取手形 及び売掛金 支払手形 及び買掛金	2 2,240
役員	黒江常夫	当社取締役 ヤマハ共済会理事長	被所有 直接 0.0%	ヤマハ共済会への会費 拠出 3	62		
		同 ヤマハ健康保険組合 理事長	被所有 直接 0.0%	ヤマハ健康保険組合か らの家賃収入 1 ヤマハ健康保険組合へ の保険料支払 4	6 2,129	流動資産の その他 未払費用 及び未払金	0 116
		同 ヤマハ企業年金基金 理事長	被所有 直接 0.0%	ヤマハ企業年金基金か らの家賃収入 1 ヤマハ企業年金基金へ の年金掛金支払 5	1 2,228		

当 期(平成 19. 4. 1 ~平成 20. 3. 31)

(単位:百万円)

属性	氏名	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
役員	伊藤修二	当社取締役会長 (財)ヤマハ音楽振興 会理事長	被所有 直接 0.0%	(財)ヤマハ音楽振興会 との営業取引 製品の売上 1 月謝収入 1 調律修理収入 1 家賃収入 1 業務代行収入 1 講師費用 2	46 2 11 222 13 25,681	受取手形 及び売掛金 支払手形 及び買掛金	5 2,209
役員	黒江常夫	当社取締役 ヤマハ共済会理事長	被所有 直接 0.0%	ヤマハ共済会への会費 拠出 3	61		
		同 ヤマハ健康保険組合 理事長	被所有 直接 0.0%	ヤマハ健康保険組合か らの家賃収入 1 ヤマハ健康保険組合へ の保険料支払 4	6 2,109	流動資産の その他 未払費用 及び未払金	0 109
		同 ヤマハ企業年金基金 理事長	被所有 直接 0.0%	ヤマハ企業年金基金か らの家賃収入 1 ヤマハ企業年金基金へ の年金掛金支払 5	0 2,080		

(注) 1. 上記の取引は、いわゆる第三者のための取引であります。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針は以下の通りであります。

- 1 一般の取引条件と同様に決定しております。
- 2 音楽教育システムの運営における相互の基本的関係、役割を基本として決定しております。
- 3 共済会規約の定めにより、会員と同額を拠出しております。
- 4 ヤマハ健康保険組合が定める標準報酬月額別の保険料を負担しております。
- 5 ヤマハ企業年金基金が定める掛金を負担しております。

(税効果会計関係)

	前 期 (平成 19. 3. 31)	当 期 (平成 20. 3. 31)
--	-----------------------	-----------------------

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

(繰延税金資産)		
棚卸資産評価減	2,096	1,868
未実現利益	3,896	4,007
貸倒引当金	899	1,495
減価償却超過額	11,722	9,492
固定資産減損額	17,908	8,479
投資有価証券等評価減	2,056	3,113
未払賞与	3,732	3,655
製品保証引当金	1,349	1,186
退職給付引当金	10,130	9,571
繰越欠損金	4,162	1,540
子会社の留保損失	3,471	-
その他	10,255	8,779
繰延税金資産小計	71,682	53,191
評価性引当額	26,121	12,858
繰延税金資産合計	45,560	40,332
(繰延税金負債)		
圧縮記帳積立金	1,853	1,640
特別償却準備金	321	217
その他有価証券評価差額金	8,136	32,031
その他	997	742
繰延税金負債合計	11,308	34,631
繰延税金資産の純額	34,252	5,701

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主要な項目別の内訳

法定実効税率	39.5%	39.5%
(調整)		
持分法損益及び一時差異でない申告調整項目	20.4%	-
一時差異でない申告調整項目	-	0.5%
住民税均等割等	0.6%	0.3%
研究費控除等	1.7%	2.0%
評価性引当額	4.0%	21.2%
子会社の留保損失	8.0%	-
関係会社留保利益の実現	-	20.0%
海外連結子会社の税率差異他	0.3%	0.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	14.3%	35.6%

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区分	前 期 (平成 19. 3. 31)			当 期 (平成 20. 3. 31)		
	連結貸借 対照表計 上額	時 価	差 額	連結貸借 対照表計 上額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの						
1. 国債・地方債等	100	100	0	300	300	0
2. 社債	-	-	-	-	-	-
3. その他	299	300	0	299	300	0
小計	399	400	0	600	601	1
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの						
1. 国債・地方債等	500	495	4	399	398	1
2. 社債	419	416	3	399	398	1
3. その他	1,099	1,093	6	699	698	1
小計	2,019	2,004	15	1,499	1,496	3
合計	2,419	2,404	15	2,099	2,097	2

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区分	前 期 (平成 19. 3. 31)			当 期 (平成 20. 3. 31)		
	取得原価	連結貸借 対照表計 上額	差 額	取得原価	連結貸借 対照表計 上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
1. 株式	9,175	29,790	20,614	16,491	97,568	81,076
2. その他	65	78	12	-	-	-
小計	9,240	29,868	20,627	16,491	97,568	81,076
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
1. 株式	688	632	56	689	628	61
2. その他	-	-	-	68	57	10
小計	688	632	56	757	685	72
合計	9,929	30,500	20,570	17,248	98,253	81,004

(注) 当期の「連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 1. 株式」には、前期まで持分法適用関連会社であったヤマハ発動機(株)を含んでおります。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

区分	前 期 (平成 18. 4. 1 ~ 平成 19. 3. 31)	当 期 (平成 19. 4. 1 ~ 平成 20. 3. 31)
売却額	41	805
売却益の合計	31	763
売却損の合計	-	-

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	前 期 (平成 19. 3 .31)		当 期 (平成 20. 3 .31)	
	その他有価証券			
非上場株式		7,010		7,600
譲渡性預金		-		30,400

5. その他有価証券のうち満期のあるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位：百万円)

区分	前 期 (平成 19. 3 .31)				当 期 (平成 20. 3 .31)			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
債券								
(1) 国債・地方債等	-	600	-	-	300	399	-	-
(2) 社債	20	399	-	-	-	399	-	-
(3) その他	399	999	-	-	499	499	-	-
合計	419	1,999	-	-	800	1,299	-	-

(注)1. 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について 263 百万円減損の処理を行っております。当該有価証券の減損にあたっては、個々の銘柄の時価が取得原価に比べて 30%以上下落した場合には、「著しく下落した」と判断し、時価の推移及び発行体の財政状態の検討により回復可能性を判定しております。

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

1) 取引の内容及び利用目的等

当社グループは、通常の輸出入取引に伴う為替相場の変動によるリスクを軽減するために、先物為替予約取引（包括予約）及び、通貨オプション取引（外貨プット円コールオプション買建）を行っております。なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

(1) ヘッジ会計の方法

外貨建金銭債権債務のうち、為替予約を付すものについては振当処理を行っております。また、外貨建の予定取引の為替リスクのヘッジについては繰延ヘッジ処理を行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

先物為替予約、外貨プット円コールオプション買建

ヘッジ対象

外貨建金銭債権債務及び外貨建の予定取引

(3) ヘッジ方針

各社の社内管理規程に従い、通常の輸出入取引に伴う為替相場の変動によるリスクを軽減するために、先物為替予約取引及び、通貨オプション取引について、実需の範囲内で行うこととしております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象のキャッシュ・フローの固定化・変動の回避との相関関係が継続的に存在することが明らかであることから、ヘッジ会計適用のためのヘッジの有効性の評価は不要のため、行っておりません。

2) 取引に対する取組方針

通貨関連におけるデリバティブ取引については、実需の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

3) 取引に係るリスクの内容

通貨関連における先物為替予約取引には、為替相場の変動によるリスクを有しております。

通貨オプション取引は「外貨プット円コールオプション買建」に限定しておりオプション料の負担の他には為替相場変動によるリスクはありません。

4) 取引に係るリスク管理体制

通貨関連デリバティブ取引に当たっては、上記 2) の取組方針に基づき、事前に当社・子会社間で協議の上、各社で社内管理規程を設定し、規程に基づいた取引の実行及び管理を行っております。

取引は各社の経理・財務部門が集中して行うものとし、社内管理規程で経理・財務部門の役割・トップマネジメントへの報告と関連部門への連絡・取引限度額等を規定しております。

取引の報告については、取引の実施ごと及び月次定例報告等によって、デリバティブ取引の残高状況・為替動向他の定量的情報をトップマネジメントに対して行っております。

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引については、外貨建金銭債権債務に振り当てたものを除き全てヘッジ会計が適用されているため、記載しておりません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、主として、確定給付型の制度として、企業年金基金制度（当社及び国内連結子会社 1 社）、適格退職年金制度（国内連結子会社 4 社）及び退職一時金制度を採用しております。

また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

また、一部の在外連結子会社は、確定給付型の制度または確定拠出型の制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	(単位:百万円)	
	前 期 (平成 19. 3. 31)	当 期 (平成 20. 3. 31)
(1) 退職給付債務	162,791	150,685
(2) 年金資産	122,430	102,705
(3) 未積立退職給付債務 (1)+(2)	40,360	47,980
(4) 未認識数理計算上の差異	12,663	25,783
(5) 未認識過去勤務債務 (債務の増額)	1,458	2,601
(6) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)	26,238	24,798
(7) 前払年金費用	902	512
(8) 退職給付引当金 (6)-(7)	27,140	25,311

3. 退職給付費用に関する事項

	(単位:百万円)	
	前 期 (平成18. 4. 1 ~ 平成19. 3. 31)	当 期 (平成19. 4. 1 ~ 平成20. 3. 31)
(1) 勤務費用	5,535	5,318
(2) 利息費用	3,134	2,997
(3) 期待運用収益	4,696	4,696
(4) 過去勤務債務の費用処理額	264	157
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	3,088	3,218
(6) 臨時に支払った割増退職金	3,551	1,407
(7) 退職給付費用 (1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6)	10,876	8,089

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前 期 (平成 19. 3. 31)	当 期 (平成 20. 3. 31)
(1) 割引率	2.0%	2.0%
(2) 期待運用収益率	4.0%	4.0%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の処理年数	10年 (定額法)	10年 (定額法)
(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年 (定額法)	10年 (定額法)
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	一括費用処理	一括費用処理

(1 株当たり情報)

	前 期 (平成18.4.1～平成19.3.31)	当 期 (平成19.4.1～平成20.3.31)
1株当たり純資産額	1,680.91 円	1,646.44 円
1株当たり当期純利益	135.19 円	191.76 円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	135.11 円	- 円

(注) 1. 当期の潜在株式調整後 1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前 期 (平成18.4.1～平成19.3.31)	当 期 (平成19.4.1～平成20.3.31)
1株当たり当期純利益		
当期純利益	27,866 百万円	39,558 百万円
普通株主に帰属しない金額	- 百万円	- 百万円
普通株式に係る当期純利益	27,866 百万円	39,558 百万円
期中平均株式数	206,126 千株	206,295 千株
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額	17 百万円	- 百万円
うち持分法による投資利益	17 百万円	- 百万円
普通株式増加数	- 千株	- 千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

当社は、平成 20 年 4 月 30 日開催の取締役会において、会社法第 165 条第 3 項の規定により読み替えて適用される同法第 156 条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。

(1)自己株式の取得を行う理由

平成 19 年 5 月に実施したヤマハ発動機(株)株式の一部売却に伴う株主還元の一環として、自己株式を取得するものであります。

(2)取得に係る事項の内容

取得対象株式の種類 当社普通株式
 取得しうる株式の総数 1,000 万株 (上限とする)
 (発行済株式総数 (自己株式を除く) に対する割合 4.8%)
 株式の取得価額の総額 180 億円 (上限とする)
 取得期間 平成 20 年 5 月 1 日～平成 20 年 9 月 30 日

(3)その他

取得した株式は、全て消却する予定です。

(ご参考)

平成 20 年 3 月 31 日時点の自己株式の保有
 発行済株式総数 (自己株式を除く) 206,290,045 株
 自己株式数 234,581 株

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	前 期	当 期	増 減	科 目	前 期	当 期	増 減
	(平成19.3.31)	(平成20.3.31)			(平成19.3.31)	(平成20.3.31)	
	金 額	金 額			金 額	金 額	
(資 産 の 部)				(負 債 の 部)			
流動資産				流動負債			
1.現金及び預金	12,503	38,754	26,251	1.支払手形	167	-	167
2.受取手形	6,371	3,242	3,129	2.買掛金	21,320	18,215	3,105
3.売掛金	30,994	26,244	4,750	3.短期借入金	3,648	5,214	1,566
4.有価証券	-	30,400	30,400	4.未払金	15,090	4,403	10,687
5.製品及び商品	16,517	15,320	1,197	5.未払費用	18,189	18,041	148
6.原材料	2,253	2,249	4	6.未払法人税等	3,607	12,484	8,877
7.仕掛品	8,018	6,578	1,440	7.前受金	258	170	88
8.前渡金	78	166	88	8.預り金	972	745	227
9.繰延税金資産	11,965	11,490	475	9.役員賞与引当金	100	120	20
10.短期貸付金	-	5,928	5,928	10.製品保証引当金	1,953	1,713	240
11.その他	5,765	3,115	2,650	11.子会社支援引当金	206	104	102
12.貸倒引当金	2,711	2,457	254	12.その他	20	-	20
流動資産合計	91,756	141,034	49,278	流動負債合計	65,538	61,212	4,326
固定資産				固定負債			
(1)有形固定資産				1.繰延税金負債	-	14,117	14,117
1.建物	20,626	18,949	1,677	2.再評価に係る繰延税金負債	15,200	15,200	-
2.構築物	3,354	2,460	894	3.退職給付引当金	22,154	21,071	1,083
3.機械及び装置	6,987	5,877	1,110	4.長期預り金	17,482	17,098	384
4.車輜運搬具	104	37	67	5.その他	1,360	1,144	216
5.工具器具備品	4,256	3,307	949	固定負債合計	56,197	68,631	12,434
6.土地	50,604	51,280	676	負債合計	121,736	129,844	8,108
7.建設仮勘定	590	3,119	2,529	(純 資 産 の 部)			
有形固定資産合計	86,524	85,033	1,491	株主資本			
(2)無形固定資産				1.資本金	28,534	28,534	-
1.借地権	99	75	24	2.資本剰余金			
無形固定資産合計	99	75	24	(1)資本準備金	40,054	40,054	-
(3)投資その他の資産				資本剰余金合計	40,054	40,054	-
1.投資有価証券	37,475	105,083	67,608	3.利益剰余金			
2.関係会社株式	57,768	51,668	6,100	(1)利益準備金	4,159	4,159	-
3.出資金	0	0	-	(2)その他利益剰余金			
4.関係会社出資金	18,396	22,504	4,108	特別償却準備金	9	7	2
5.長期貸付金	468	207	261	圧縮記帳積立金	2,862	2,582	280
6.従業員長期貸付金	0	-	0	別途積立金	74,710	79,710	5,000
7.関係会社長期貸付金	49	36	13	繰越利益剰余金	14,475	61,908	47,433
8.破産・更生債権等	340	258	82	利益剰余金合計	96,216	148,367	52,151
9.長期前払費用	7	-	7	4.自己株式	296	326	30
10.繰延税金資産	14,265	-	14,265	株主資本合計	164,509	216,630	52,121
11.賃借不動産保証金敷金	2,370	2,291	79	評価・換算差額等			
12.その他	446	487	41	1.その他有価証券評価差額金	12,427	48,583	36,156
13.貸倒引当金	967	855	112	2.繰延ヘッジ損益	12	201	213
14.投資損失引当金	-	86	86	3.土地再評価差額金	10,341	12,479	2,138
投資その他の資産合計	130,621	181,596	50,975	評価・換算差額等合計	22,756	61,264	38,508
固定資産合計	217,246	266,704	49,458	純資産合計	187,266	277,894	90,628
資産合計	309,002	407,739	98,737	負債純資産合計	309,002	407,739	98,737

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前 期 (平成18.4.1～平成19.3.31)		当 期 (平成19.4.1～平成20.3.31)		増 減
	金 額	百分比	金 額	百分比	
売上高					
1. 製品商品売上高	279,918		274,904		5,014
2. その他事業収益	43,124		40,741		2,383
売上高合計	323,043	100.0	315,645	100.0	7,398
売上原価					
(イ) 製品商品売上原価					
1. 製品商品期首棚卸高	15,958		16,517		559
2. 前期末原材料仕掛品評価損繰戻	262		224		38
3. 当期製品製造原価	207,769		200,681		7,088
4. 当期商品仕入高	5,728		4,791		937
5. 会社分割に伴う減少	-		538		538
6. 当期末原材料仕掛品評価損	224		114		110
7. 製品商品期末棚卸高	16,517		15,320		1,197
製品商品売上原価合計	212,900		206,021		6,879
(ロ) その他事業原価	31,693		31,355		338
売上原価合計	244,594	75.7	237,376	75.2	7,218
売上総利益	78,449	24.3	78,269	24.8	180
販売費及び一般管理費	65,890	20.4	65,924	20.9	34
営業利益	12,558	3.9	12,344	3.9	214
営業外収益					
1. 受取利息	84		412		328
2. 受取配当金	6,456		5,107		1,349
3. 為替差益	388		524		136
4. 生産中止補償金	820		-		820
5. その他	247		230		17
営業外収益合計	7,996	2.4	6,275	2.0	1,721
営業外費用					
1. 支払利息	15		34		19
2. 売上割引	17		18		1
3. その他	661		626		35
営業外費用合計	694	0.2	679	0.2	15
経常利益	19,860	6.1	17,941	5.7	1,919

(単位：百万円)

科 目	前 期 (平成18.4.1～平成19.3.31)		当 期 (平成19.4.1～平成20.3.31)		増 減
	金 額	百分比	金 額	百分比	
特別利益					
1. 固定資産売却益	167		1,566		1,399
2. 製品保証引当金戻入額	129		147		18
3. 貸倒引当金戻入額	226		183		43
4. 投資有価証券売却益	0		758		758
5. 関係会社株式売却益	-		61,066		61,066
6. 関係会社出資持分売却益	-		18		18
7. 子会社支援引当金戻入額	-		8		8
特別利益合計	524	0.2	63,749	20.2	63,225
特別損失					
1. 固定資産除却損	723		353		370
2. 投資有価証券評価損	14		263		249
3. 関係会社株式評価損	385		454		69
4. 関係会社出資持分評価損	-		66		66
5. 投資損失引当金繰入額	-		86		86
6. 特別退職金	-		595		595
7. 貸倒引当金繰入額	1,906		-		1,906
8. 子会社支援引当金繰入額	102		-		102
9. 減損損失	4,728		-		4,728
特別損失合計	7,861	2.4	1,820	0.6	6,041
税引前当期純利益	12,523	3.9	79,870	25.3	67,347
法人税、住民税及び事業税	3,267	1.0	13,115	4.1	9,848
法人税等調整額	2,054	0.6	4,730	1.5	6,784
当期純利益	11,310	3.5	62,024	19.7	50,714

(3) 株主資本等変動計算書

前期(平成18.4.1~平成19.3.31)

(単位:百万円)

	株主資本											
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金					自己 株式	株主 資本 合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計		その他利益剰余金							
					特別 償却 準備金	圧縮 記帳 積立金	買換資産取 得特別勘定 積立金	別途 積立金	繰越 利益 剰余金			利益 剰余金 合計
平成18年3月31日残高	28,534	40,054	40,054	4,159	11	2,334	565	68,710	13,258	89,038	258	157,368
当期中の変動額												
剰余金の配当									4,126	4,126		4,126
当期純利益									11,310	11,310		11,310
土地再評価差額金の取崩									73	73		73
特別償却準備金の積立					1				1	-		-
特別償却準備金の取崩					3				3	-		-
圧縮記帳積立金の積立						900			900	-		-
圧縮記帳積立金の取崩						372			372	-		-
買換資産取得特別勘定 積立金の積立							599		599	-		-
買換資産取得特別勘定 積立金の取崩							1,164		1,164	-		-
別途積立金の積立								6,000	6,000	-		-
役員賞与金									80	80		80
自己株式の取得											37	37
株主資本以外の項目の 当期中の変動額(純額)												
当期中の変動額合計	-	-	-	-	2	528	565	6,000	1,217	7,178	37	7,140
平成19年3月31日残高	28,534	40,054	40,054	4,159	9	2,862	-	74,710	14,475	96,216	296	164,509

	評価・換算差額等				純資産 合計
	その他有 価証券評 価差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地 再評価 差額金	評価・ 換算 差額等 合計	
平成18年3月31日残高	14,263	-	10,415	24,679	182,048
当期中の変動額					
剰余金の配当					4,126
当期純利益					11,310
土地再評価差額金の取崩					73
特別償却準備金の積立					-
特別償却準備金の取崩					-
圧縮記帳積立金の積立					-
圧縮記帳積立金の取崩					-
買換資産取得特別勘定 積立金の積立					-
買換資産取得特別勘定 積立金の取崩					-
別途積立金の積立					-
役員賞与金					80
自己株式の取得					37
株主資本以外の項目の 当期中の変動額(純額)	1,836	12	73	1,922	1,922
当期中の変動額合計	1,836	12	73	1,922	5,218
平成19年3月31日残高	12,427	12	10,341	22,756	187,266

当期(平成19.4.1~平成20.3.31)

(単位:百万円)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金						
					特別償却準備金	圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日残高	28,534	40,054	40,054	4,159	9	2,862	74,710	14,475	96,216	296	164,509
当期中の変動額											
剰余金の配当								7,736	7,736		7,736
当期純利益								62,024	62,024		62,024
土地再評価差額金の取崩								2,137	2,137		2,137
特別償却準備金の取崩					1			1	-		-
圧縮記帳積立金の積立						13		13	-		-
圧縮記帳積立金の取崩						293		293	-		-
別途積立金の積立							5,000	5,000	-		-
自己株式の取得										29	29
株主資本以外の項目の 当期中の変動額(純額)											
当期中の変動額合計	-	-	-	-	1	280	5,000	47,432	52,150	29	52,120
平成20年3月31日残高	28,534	40,054	40,054	4,159	7	2,582	79,710	61,908	148,367	326	216,630

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日残高	12,427	12	10,341	22,756	187,266
当期中の変動額					
剰余金の配当					7,736
当期純利益					62,024
土地再評価差額金の取崩					2,137
特別償却準備金の取崩					-
圧縮記帳積立金の積立					-
圧縮記帳積立金の取崩					-
別途積立金の積立					-
自己株式の取得					29
株主資本以外の項目の 当期中の変動額(純額)	36,155	214	2,137	38,507	38,507
当期中の変動額合計	36,155	214	2,137	38,507	90,628
平成20年3月31日残高	48,583	201	12,479	61,264	277,894

6. その他

(1) 役員の変動

別紙の通り